

現代の ことば



つみ みか
堤 未果

「最後の一本」というCMがある。舞台は2027年。部屋の中で蛍光管を見上げながら数人の男女が言葉をかわす。「社長、これが最後の蛍光灯です」「ストックはないのか?」「もうありません」日本最後の蛍光灯はチカチカ点滅した後に消え、社長が涙を流す前に、真っ黒い画面に文字が出る。

〈2027年蛍光灯製造禁止―経産省〉。

このストーリーの意味する危機に気づく国民は何人いるだろう? 2023年11月。スイスジュネーブで、水銀の製造や輸出入を世界規模で規制する「水銀に関する水俣条約」が締結された。水俣病という公害の歴史を持つ日本が、2013年に熊本・水俣両市で開催した外交会議で採択された条約だ。これに沿って、ボタン電池や蛍光灯、水銀添加製品9種の廃止期限が設定され、蛍光灯の製造と輸出入は2027年までの段階的廃止となった。

日本政府が果たした役割について某主要紙の評価は高い。

〈LED普及が進む日本は、採択から10年目に成果を出した〉

だが本当にそうだろうか? 現在日本国内で使われている照明器具は、4割がまだ蛍光灯だ。自治体や企業のみならず、国民への周知も不十分なため、〈2027年問題〉への危機感は薄い。

だがここにはもう一つ、国家規模のリスクが隠れている。

LEDの原料「ガリウム」が、その98%を中国一国に抑えられているという事実だ。資源は一極集中するほどに、他国を支配する道

日本の灯が消える日

具になる。世界中で熾烈な資源格闘競争が起きているのは、自給できなければ輸出国に依存することになるからだ。ウクライナ紛争での資源外交は、燃料や農業資材の輸出控えや価格高騰を起し、日本の農家や畜産の多くが倒産した事は記憶に新しい。

筆者が取材したフィリピンのように、中国にインフラを握られてしまった国もある。規制改革で国内電力会社が狙われ、徐々に人材を入れ替えられ、株式の4割を買い占められる頃には送電網サーバーが南京市に移されていた。フィリピン議会が気づいた時にはもう遅し、電気というライフラインで弱い立場になってしまった。

日本政府の脳内に、こうしたリスクは想定されていただろうか?

1780都道府県市町村のうち、都市部だけで何十万人所ある公共施設についている数億本の蛍光灯。これらをわずか3年のうちに、すべてLED化するのは至難の業だ。業界は人材が不足している上に、その間に米中あるいは日中関係が悪化すれば、原料が手に入らなくなるリスクもあるだろう。既にLED化を終え飽和状態の中国にとって、日本全国津々浦々の公共施設は、魅力的な新市場だ。病院や学校、空港や港湾、トンネルに商店街に地下鉄に地下街。対応の遅れが死活問題になれば、コロナ禍のマスク同様、価格は釣り上げられてゆくだろう。穀物で米国にやられ、乳製品でEUにやられ、今、我が国の灯という重要資産に赤ランプが点滅しているのが見えるだろうか。

この危機を重く捉え、国家として一刻も早い具体策の実施が、新政権に問われている。

(国際ジャーナリスト)